

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第47期) 至 平成17年3月31日

株式会社昭和真空

神奈川県相模原市田名3062番地10

(349-228)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	17
6. 研究開発活動	18
7. 財政状態及び経営成績の分析	19
第3 設備の状況	21
1. 設備投資等の概要	21
2. 主要な設備の状況	21
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
2. 自己株式の取得等の状況	26
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況	31
第5 経理の状況	33
財務諸表等	34
(1) 財務諸表	34
(2) 主な資産及び負債の内容	62
(3) その他	65
第6 提出会社の株式事務の概要	66
第7 提出会社の参考情報	67
1. 提出会社の親会社等の情報	67
2. その他の参考情報	67
第二部 提出会社の保証会社等の情報	68
監査報告書	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月30日
【事業年度】	第47期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
【会社名】	株式会社昭和真空
【英訳名】	SHOWA SHINKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小俣 邦正
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市田名3062番地10
【電話番号】	042(764)0321(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 斉藤 晴信
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市田名3062番地10
【電話番号】	042(764)0385
【事務連絡者氏名】	常務取締役 斉藤 晴信
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高(千円)	18,234,829	10,620,741	6,438,914	12,920,509	11,514,545
経常利益又は経常損失() (千円)	1,825,923	12,214	751,251	600,943	111,460
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	958,575	153,023	565,175	314,469	142,414
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)					
資本金(千円)	1,430,740	1,430,740	1,430,740	1,430,740	2,159,212
発行済株式総数(株)	4,752,000	5,702,400	5,702,400	5,702,400	6,456,600
純資産額(千円)	6,811,439	6,561,725	5,938,712	6,214,641	7,495,130
総資産額(千円)	16,353,012	11,605,398	11,642,630	15,619,382	13,315,085
1株当たり純資産額(円)	1,433.38	1,150.70	1,041.44	1,085.24	1,160.87
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 ()	10.00 ()	7.00 ()	10.00 ()	10.00 ()
1株当たり当期純利益又は当 期純損失()(円)	246.59	27.42	99.11	50.54	22.12
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)				49.92	
自己資本比率(%)	41.7	56.5	51.0	39.8	56.3
自己資本利益率(%)	19.4	2.3	9.0	5.2	1.9
株価収益率(倍)	13.18			45.11	
配当性向(%)	6.1			19.8	
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	418,827	1,163,599	697,189	1,128,652	245,508
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,978,068	200,828	266,218	517,119	1,396,142
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,284,257	1,459,825	505,555	304,453	606,336
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,238,979	1,334,376	1,261,041	2,177,022	1,141,709
従業員数(名) (外 平均臨時雇用者数) (名)	186 (24)	201 (22)	183 (17)	179 (22)	182 (32)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、第44期までは、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、また第45期及び第47期は、1 株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
4. 第44期の発行済株式総数の増加は、平成13年 5 月18日付をもって額面普通株式を 1 株につき1.2株の割合をもって分割したことによるものであります。また、第47期の発行済株式総数の増加は、平成16年 4 月 2 日付公募新株発行700千株及び平成16年 7 月 1 日から平成17年 3 月31日までの新株予約権行使54千株によるであります。
5. 第44期、第45期及び第47期は当期純損失であったため、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。
6. 第43期の 1 株当たりの配当額には、株式店頭上場記念配当 5 円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和33年 8月	真空ポンプ及び真空装置の製造及び販売を目的として、神奈川県川崎市中原区宮内688番地に昭和真空機械株式会社（資本金50万円）を設立。
昭和35年 3月	水晶振動子用真空蒸着装置の第1号機完成。
昭和36年 7月	光学用真空蒸着装置の第1号機完成。
昭和46年12月	本社・工場を神奈川県相模原市大野台二丁目27番2号に移転する。
昭和49年 8月	水晶振動子用周波数調整全自動真空蒸着装置「SC-6SA」を完成。
昭和50年 9月	営業部門を分離独立させ株式会社昭和真空を神奈川県相模原市に設立。（出資比率 50%）
昭和52年 9月	機械加工部門を分離独立させ昭和精工株式会社を神奈川県相模原市に設立。（出資比率 当社 25%、株式会社昭和真空 25%）
昭和53年 4月	日本真空技術株式会社（現株式会社アルバック）と技術提携を主とした業務提携契約を結ぶ。
昭和53年 6月	効率的な組織運営を図るため、株式会社昭和真空を吸収合併する。
昭和53年 6月	社名を昭和真空機械株式会社より、株式会社昭和真空に変更する。
昭和56年 3月	日本真空技術株式会社（現株式会社アルバック）より資本参加を受ける。（同社の当社に対する出資比率35.7%）
昭和56年 6月	大野台工場内にC棟（883.83㎡）を新築する。
昭和58年 9月	神奈川県相模原市上溝に上溝工場（739.35㎡）を新築する。
昭和59年11月	水晶振動子周波数調整用真空蒸着装置「SFC-71M」が第1回神奈川県工業技術開発大賞を受賞する。
昭和61年 7月	神奈川県相模原市大野台に大野台第二工場（2,534.25㎡）を新築する。
平成 6年11月	ミニインライン方式高周波・高精度水晶調整装置「SRC-01」が第11回神奈川県工業技術開発大賞奨励賞を受賞する。
平成 7年 8月	昭和精工株式会社を100%子会社化。
平成 7年12月	水晶用ベース電極膜付用スパッタ装置「SPH-2500」を完成。
平成 8年 5月	MCF用インライン方式水晶周波数調整装置「SRM-2111C」を完成。
平成 9年 2月	社名を株式会社昭和真空より、株式会社昭和真空に変更する。
平成 9年 3月	日本真空技術株式会社（現株式会社アルバック）との技術提携を主とした業務提携契約を解除し、新たに中華人民共和国における営業活動及び宣伝広告、展示会出展に関する業務契約を締結。
平成 9年 4月	韓国法人明成真空株式会社と水晶振動子周波数調整用真空蒸着装置「SC-6SAK」の製造に関する技術契約を締結。
平成11年 4月	日本真空技術株式会社（現株式会社アルバック）と既存業務契約を解除し、新たに商標使用及び業務の相互協力に関する覚書を締結。
平成11年11月	事業の集中、効率化を図るため、昭和精工株式会社を吸収合併し、機械加工部新設。
平成11年11月	神奈川県相模原市に南橋本第一工場（602.73㎡）、南橋本第二工場（490.60㎡）を新設。
平成12年 5月	神奈川県相模原市に新開工場（1,365.28㎡）を新設。
平成12年12月	神奈川県相模原市に小町工場（2,112.39㎡）を新設。
平成12年12月	日本証券業協会に株式を店頭上場。
平成13年 3月	神奈川県相模原市に工場用地（21,489.09㎡）を購入。
平成14年 2月	新開工場（1,365.28㎡）を閉鎖。
平成14年 3月	南橋本第二工場（490.60㎡）を閉鎖。
平成14年 8月	中国に昭和真空機械（上海）有限公司（現在非連結子会社）を設立。
平成14年12月	米国トランサット社より周波数調整装置に関する知的財産権を取得。
平成15年 8月	中国に昭和真空機械貿易（上海）有限公司（現在非連結子会社）を設立。
平成15年12月	有機EL素子評価用蒸着装置「型式：SEC-08C」を開発。
平成16年 3月	神奈川県相模原市に相模原工場（工場2,033㎡、事務棟1,452㎡）を新築。

年月	事項
平成16年4月	700千株の公募増資実施。(資本金21億36百万円)
平成16年5月	RF直接印加式光学用真空蒸着装置「SGC-1300R」を開発。
平成16年6月	南橋本第一工場(602.73㎡)及び小町工場(2,112.39㎡)を閉鎖。
平成16年7月	水晶デバイス電極膜形成用スパッタ装置「SPH-2710」を開発。
平成16年10月	神奈川県相模原市に株式会社SPT(現在非連結子会社)を設立。
平成16年10月	相模原工場にクリーンルーム棟(2,479㎡)を新築。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成16年12月	大野台第二工場に事務棟(831㎡)を新築。営業部門を移転。
平成17年1月	相模原工場に事務厚生棟及び研究開発棟(2,956㎡)を新築し本社を移転。

3【事業の内容】

(1) 当社の事業内容

当社は、真空中で特定の基板に薄膜を形成させる装置を主とした、真空蒸着（注1）装置やスパッタリング（注2）装置等の真空技術応用装置を製造販売しております。製品のほとんどは製造業における製造装置であり、その機種は用途によって「水晶デバイス装置」、「光学装置」、「電子部品装置」及び「その他装置」に大別されます。

水晶デバイス装置は、水晶振動子や水晶発振器などの水晶デバイスに薄膜を形成するための真空蒸着装置やスパッタリング装置、真空エッチング装置であります。水晶振動子は、水晶の薄片に金属の薄膜が成膜されたもので、一定の電圧がかかると固有の周波数パルスを生ずることを利用して、クォーツ時計やコンピュータ内蔵クロックとして利用されています。また水晶発振器は、水晶振動子に電子回路を組み込んだもので、携帯電話などで使用周波数を安定制御するために利用されています。こうした水晶振動子や水晶発振器等の製造工程の、キーテクノロジーとなっているのが真空蒸着技術であり、当社はこれら水晶デバイス製造工程における電極膜形成装置から周波数調整装置まで、多種類の水晶デバイス装置を開発・製造しております。

光学装置は、MD・CD・DVDなど駆動装置に内蔵される光ピックアップレンズ、光通信用の分波器、デジタルカメラのローパスフィルター、液晶プロジェクタの三原色分解能フィルター、ステッパーの光学部品あるいはメガネやカメラレンズに薄膜を形成するための多層膜真空蒸着装置や光学用イオンプレーティング（注3）装置であります。

電子部品装置は、液晶用配向膜、液晶ディスプレイ用透明導電膜、太陽光発電用蓄電セルあるいは周波数調整用SAW（表面弾性波）フィルターなどに薄膜を形成するための装置であります。

また、製造販売した装置の部品販売や修理といったメンテナンス業務も合わせて行っております。

なお、製品の生産にあたっては、納入先である水晶デバイスメーカー、光学部品メーカー及び電子部品メーカーの製品製造ニーズに合わせて個別受注、多品種少量生産を行っております。

(注1) 真空蒸着

真空中で特定の物質を熱し、そこから蒸発する原子や分子をより温度の低い面に凝縮させて、表面に膜を形成する技術。金属に限らず、ガラスやプラスチックなどのほとんどの素材に利用できる。

(注2) スパッタリング

放電によってできたプラズマの中のイオンを加速して材料にぶつけ、材料から叩き出された原子によって基板に膜を形成する。真空蒸着よりも緻密で高精度な膜が作れること、真空中では蒸発しにくく真空蒸着装置で使えなかった物質も材料に使えることなどから、超LSIや薄膜電子部品の電極膜の形成などで、不可欠の技術となっている。

(注3) イオンプレーティング

プラズマは、放電現象によってある気体中の原子から離れた電子とイオンが分離し、激しく運動している状態。アルゴンガスなどのプラズマ中で蒸着を行うと、蒸着中の膜のなかに巨大なエネルギーをもつガスイオンが飛び込んで周囲の原子の並びをかき回し、より硬い膜をつくる。これで加工した切削工具は、ダイヤモンドに匹敵する硬さをもっている。

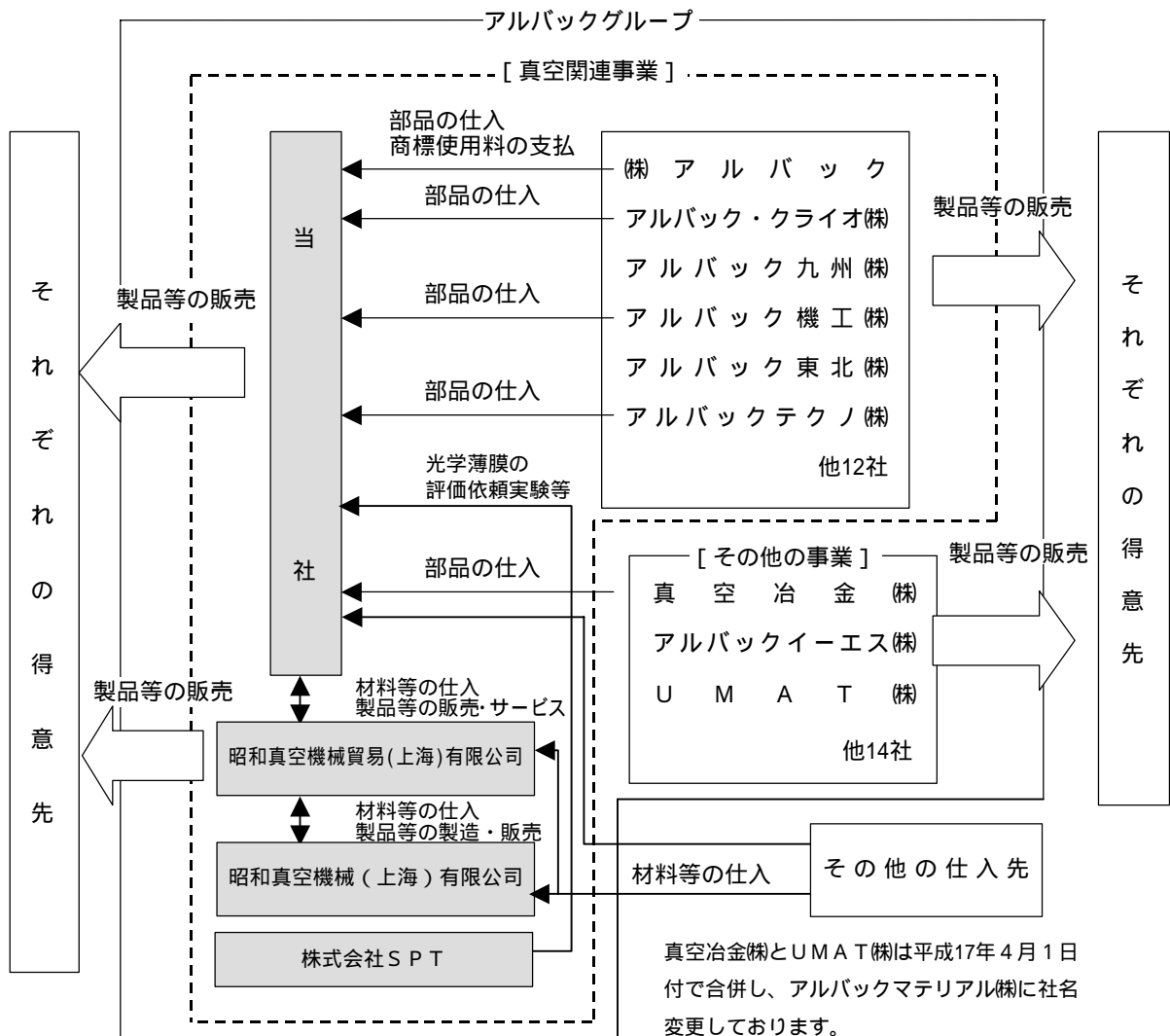
(2) 株式会社アルバック（旧社名日本真空技術株式会社）及び同社を中心とする企業集団との関係について

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社3社により構成されており、株式会社アルバックは当社のその他の関係会社に該当し（平成17年3月末現在 当社株式の20.59%を所有）、同社を中心とする企業集団（アルバックグループ。以下、アルバックグループという。）に属しております。なお、株式会社アルバックは東京証券取引所第一部上場会社であります。

アルバックグループは、平成17年3月末現在、株式会社アルバック、同社子会社・関連会社38社から構成されております。アルバックグループの事業は、半導体製造装置・電子部品製造装置・成膜装置・真空ポンプ等の製造販売や国内外での保守・サービス等を行う真空関連事業（当社、株式会社アルバック、アルバック・クライオ株式会社など）、真空技術の応用による金属・セラミックス・有機物等の製造販売等を行うその他の事業（真空冶金株式会社、アルバックイーエス株式会社など）に区分されます。当社は、真空関連事業に位置づけられ、主に水晶デバイスメーカー、光学デバイスメーカー、電子部品メーカー向けの真空蒸着装置、スパッタリング装置等の製造販売を行っております。

前述のとおり、アルバックグループにおいて、当社グループ、株式会社アルバックおよび同社関係会社17社が真空関連事業を行っております。株式会社アルバックは、当社と同様に薄膜形成装置等を製造販売しております。当社は主に水晶デバイス、光学デバイス、電子部品の製造に使用される薄膜形成装置を取扱っており、株式会社アルバックの装置は主に半導体、電子部品の製造に使用される薄膜形成装置、及び真空炉を取扱っております。当社と株式会社アルバックとは電子部品メーカー向けの薄膜形成装置の分野が重複しておりますが、当社は周波数調整用SAWフィルター、コンデンサー、サーマルヘッドなどに使用される中小のスパッタリング装置が中心であるのに対して、株式会社アルバックはTF TやPDP等の液晶表示画面などに使用される大型スパッタリング装置が中心であり、それぞれ納入先、ロット数、価格帯、必要とされる薄膜形成のソフトウェア技術・搬送ロボット技術、カスタム性などが異なるため、現在のところ同一客先において競合することは、ほとんどありません。しかしながら、光学デバイスや電子部品の分野については、市場規模の拡大、通信技術の進展等に伴って、従来にない新しい装置製造のニーズが生じる場合があるため、このような新規の装置製造領域に関して、当社と株式会社アルバックとの間に競合状況が発生することがあります。こうした状況につきましては、当社と株式会社アルバックとは、平成11年4月締結の「業務の相互協力に関する覚書」において、技術革新に対処し、アルバックグループとしての成長力を維持するために、一般電子部品用成膜装置、光学用成膜装置の分野については、両社の協力関係を維持しつつ、自由に研究・開発・生産に取り組むこととし、分野調整を行わない旨を合意しております。なお、真空関連事業を行う株式会社アルバックの関係会社は、同社製品の製造委託先、販売・保守サービスを行う会社、または当社製品とは用途の異なる製品の製造販売会社等であるため、当社とは競合関係にありません。

なお、アルバックグループにおける事業系統、及び当社グループと各社との主要な取引関係は下図のとおりであります。



当社は、株式会社アルバックより真空技術応用装置の部品として使用される真空ポンプや真空計等を仕入れ、そのほかアルバックグループ各社からも真空技術応用装置の部品を一部仕入れております。なお、株式会社アルバックとの取引関係については、「第5 経理の状況 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(関連当事者との取引)」において記載しております。

4【関係会社の状況】

(1) その他の関係会社

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
(株)アルバック	神奈川県茅ヶ崎市	13,467,797	各種真空諸機械・設備等の製造販売	20.59	・同社製品の仕入及び当社製品の販売を行っている。 ・役員の兼任あり。(2名) ・同社が商標権を有する「ULVAC GROUP」を当社が製造・販売する製品に使用する、商標使用契約を締結している。

(注) 株式会社アルバックは、証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書提出会社に該当します。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

事業部門別の従業員数を示すと、次のとおりであります。

平成17年3月31日現在

事業部門等	従業員数(人)
生産部門	132(27)
営業部門	31(3)
管理部門	19(2)
合計	182(32)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
182(32)	38.4	10.3	6,865

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、前半にアテネオリンピックが開催されたこともありデジタル情報家電が牽引役となって好調に推移しました。しかしながら、後半に入り、米国経済の減速感、中国への過剰投資に対する警戒感、原油の高騰などにより、個人消費にもかげりが見え始めました。

真空業界におきましては、携帯電話・デジタルカメラ・DVD装置などの最終消費財の需要にブレーキがかかったことから、デバイスメーカーが過剰在庫による生産調整を急速に進め、設備投資に慎重な姿勢を見せました。

また、製造装置商談に際しても、価格引下げ要請が一段と強まるとともに、依然として短納期、高品質化の要請が続きました。

このような情勢の下、当社は、高機能・高精度で競争力のある装置の開発を加速し、フルモデルチェンジした光学用多層膜真空蒸着装置や、水晶デバイスの電極膜形成用新型スパッタ装置並びに周波数調整用新型装置、リアプロジェクションテレビ用の無機質配向膜蒸着装置などを相次いで市場投入し、積極的な受注・販売活動を推し進めました。また、生産体制の再構築につぎまして、生産能力・生産効率のアップを目指して建設を進めてきた相模原工場で、大型装置用の生産工場が平成16年4月から稼働し、さらに10月からクリーンルーム対応の中小型装置生産工場が稼働しました。平成17年1月には相模原工場内にクリーンルーム対応の開発棟を新設し、研究開発の環境も整備いたしました。

平成16年10月には光学薄膜の成膜について顧客からの評価依頼実験、研究開発業務を行う子会社（株）S P T（SHOWA PROCESS TECHNOLOGY CO., LTD.）を新たに設立し、光学関連の真空装置事業の強化に取り組んでまいりました。

さらに、中国でのアフターマーケット拡充のため、前事業年度に設立した上海の販売子会社も順調に営業活動を進め、広東地区に新たにサービスセンター（営業所）を設けました。また、中国上海の生産工場も完成し、平成17年度より生産を開始するはこびとなりました。

なお、相模原工場建設等の資金調達の一環として、平成16年4月に700千株の新株式発行による公募増資を実施いたしました。

このように、開発、生産、販売体制の強化・拡充を進めてまいりましたが、当社の主要顧客であるデバイス業界が予想よりも早く生産調整局面に入り、設備投資が急減したことから、受注は大幅な減少を余儀なくされました。

この結果、当事業年度の業績は、受注高97億10百万円（前年同期比64.5%）、売上高は、115億14百万円（同89.1%）となりました。また、損益につきましては、開発要素の高い装置の生産による原価アップや販売価格低下圧力等により、当初想定を大幅に下回り、経常損失は1億11百万円（前年同期は経常利益6億円）、当期純損失は1億42百万円（前年同期は当期純利益3億14百万円）となりました。

当事業年度の部門別の状況は、次のとおりです。

（水晶デバイス装置部門）

水晶デバイス業界では、携帯電話の高機能化・小型化に対応し軽薄極小化が一段と進んでいることや車載部品への用途拡大等から前半の生産活動は前事業年度に続いて高水準にありましたが、年央より、最終消費需要の低下を懸念したデバイスメーカーの生産調整が進行し、急速に設備投資意欲が減退しました。当社は、高精度で生産効率の高い新型装置を相次いで市場投入するなど販売促進に努めましたが、受注高は当初想定を下回ることとなりました。この結果、受注高は28億50百万円（前年同期比69.0%）、売上高は37億89百万円（同138.3%）となりました。

(光学装置部門)

光学業界では、デジタルカメラ、DVD用光ピックアップやデータプロジェクタ等の市場拡大とともに、オプトエレクトロニクスデバイスは高付加価値化が進んでおりますが、最終需要の一服感や製品価格の大幅な低下による採算の悪化などにより設備投資の手控えが顕著となりました。当社は、フルモデルチェンジした新型蒸着装置を市場に投入するなど積極的な受注活動を展開したにも拘わらず、こうした設備投資の手控えや販売価格低下圧力等もあって、受注・売上は共に減少を余儀なくされました。この結果、受注高は31億28百万円(前年同期比42.5%)、売上高は47億43百万円(同69.4%)となりました。

(電子部品装置・その他装置部門)

電子部品業界では、液晶及びプラズマテレビに代表される薄型テレビの競争が激化する中で、新たにリアプロジェクションテレビが米国を中心に普及が進む動きがありましたが、各メーカーが、それぞれ次世代製品の開発に取り組む中、増産設備投資には慎重な動きが見られました。

当社はリアプロジェクションテレビ関連装置やプロトタイプ装置等意欲的な受注活動を行い、今後拡大が期待される新しいデバイス生産用装置を受注・納入しました。この結果、受注高は27億25百万円(前年同期比104.6%)、売上高は19億76百万円(同82.8%)となりました。

(部品販売・修理部門)

当社のアフターサービスを担う部品販売・修理部門につきましては、対顧客窓口機能を一元化し、また中国でのアフターサービスも上海子会社による対応の本格稼働も始まるなど、迅速できめ細かな対応を行うことにより、売上は安定的に推移しました。この結果、売上高は、10億5百万円(前年同期比104.7%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は売上債権の減少20億81百万円、公募増資等による資金調達14億37百万円などのプラス要因がありましたが、仕入債務の減少27億7百万円、有形固定資産の取得による支出12億15百万円、短期借入金の返済による支出4億50百万円、社債償還による支出3億円などのマイナス要因により、前事業年度に比べ10億35百万円減少(前年同期比47.6%減)し、当事業年度末は11億41百万円となりました。

また、当事業年度におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動の結果支出した資金は2億45百万円と前事業年度に比べ13億74百万円の支出増加となりました。これは主に、操業度が低下したことによる売上債権の減少20億81百万円、減価償却費2億43百万円及びたな卸資産の減少2億14百万円などの増加要因があるものの、仕入債務の減少27億7百万円、税引前当期純損失1億93百万円などのマイナス要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動の結果支出した資金は13億96百万円と前事業年度に比べ8億79百万円の支出増加(前年同期比170.0%増)となりました。これは主に、相模原新工場第2期工事及び大野台第二工場事務棟建設費等の支払12億15百万円及び関係会社への出資金の支払1億11百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動の結果得られた資金は6億6百万円と前事業年度に比べ3億1百万円の収入増加(前年同期比99.2%増)となりました。これは主に、相模原新工場第2期工事建設費として公募増資等により14億37百万円を調達いたしました。短期借入金4億50百万円、長期借入金24百万円及び社債3億円を返済し有利子負債の圧縮を行ったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	第47期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前年同期比(%)
水晶デバイス装置(千円)	3,789,323		138.3
光学装置(千円)	4,743,760		69.4
電子部品装置(千円)	1,881,406		87.9
その他装置(千円)	95,000		38.5
部品販売(千円)	741,661		103.4
修理・その他(千円)	263,393		108.5
合計(千円)	11,514,545		89.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)		受注残高(千円)	
	第47期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)	第47期 (平成17年3月31日現在)	前年同期末 比(%)
水晶デバイス装置	2,850,980	69.0	926,813	49.7
光学装置	3,128,843	42.5	739,183	31.4
電子部品装置	2,653,352	109.1	1,710,198	182.3
その他装置	72,600	41.2		
部品販売	741,661	103.4		
修理・その他	263,393	108.5		
合計	9,710,832	64.5	3,376,194	65.2

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	第47期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
水晶デバイス装置(千円)	3,789,323		138.3
光学装置(千円)	4,743,760		69.4
電子部品装置(千円)	1,881,406		87.9
その他装置(千円)	95,000		38.5
部品販売(千円)	741,661		103.4
修理・その他(千円)	263,393		108.5
合計(千円)	11,514,545		89.1

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主要な輸出先及び輸出版売高及び割合は次のとおりであります。

輸出先	第46期		第47期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
中国	4,134,014	57.9	3,652,347	66.4
韓国	101,936	1.4	80,550	1.5
台湾	2,334,681	32.7	634,224	11.5
タイ	247,544	3.5	255,555	4.7
上記以外の東南アジア	321,542	4.5	862,812	15.7
その他	-	-	11,850	0.2
合計	7,139,717 (55.3%)	100.0	5,497,338 (47.7%)	100.0

(注) ()内は総販売実績に対する輸出高の割合です。

3. 最近2事業年度の主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	第46期		第47期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱ニコンライフ	1,826,169	14.1	828,429	7.2

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、主として電子部品等を真空蒸着やスパッタリングにより加工する為の真空技術応用装置を開発・製造・販売しております。当社の生産は、全て多品種少量個別受注生産を行っているため、顧客である電子部品メーカー等の設備投資動向や最終商品である情報通信、デジタル家電等の需要動向に影響を受けやすく、これまでもその影響により業績が大きく変動しております。

また、IT（情報技術）産業をはじめ情報家電産業に利用される真空技術の進歩、応用製品の拡大はめざましく、加えて、製品の高機能化、軽薄極小化、高品質化、価格の低下等が進行し、デバイスメーカー等の開発競争、販売競争が激化しております。

こうした中で当社は、業績の安定化を図るため、水晶デバイス業界のみならず、光学デバイス業界、電子部品業界及びその他一般産業界への装置拡販に努めております。また、顧客からの高品質、低価格、短納期の要請が強まる中、設計段階から徹底したコストダウン活動により収益性改善に取り組むとともに、平成17年1月に完成、移転完了した本社・相模原工場をベースとして、大型装置への対応など生産力アップ、生産機能の集約による効率の向上、研究開発力の強化のほか、情報の集中化とスピードアップ等を推し進めております。加えて、改修が完了した大野台第二工場に販売機能を集中させ、販売力の強化と顧客サービスの一層の充実を図っております。

さらに当社顧客のデバイスメーカーの中国への工場移転が進行する中、中国における生産、販売、サービス体制の整備をさらに強化してまいります。

また、装置の品質の向上とともに、顧客ニーズに対応した新製品のラインアップを充実させ、より付加価値の高い製品、サービスを提供してまいります。

4【事業等のリスク】

当社の業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因は主に以下のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) デバイスメーカの設備投資動向及び情報関連市場の消費動向によるリスク

当社の製造販売する真空技術応用装置は、水晶デバイス、光学デバイス及び電子部品等を加工するための生産設備であるため、当社の業績はこれらデバイスメーカ等の設備投資動向に影響を受ける傾向にあります。これに加え、特に近年は、これらデバイスメーカの設備投資は、情報通信機器、デジタル家電等の需要により一層迅速に対応してきております。このような中、当社としてもこれら最終消費市場の動向に影響を受ける傾向が強くなっており、需給バランスによるデバイスメーカの設備投資の大幅な縮小によって当社の業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 顧客ニーズの高度化に関わるリスク

次世代情報関連機器及びデジタル家電等の急激な技術革新の進展により、顧客の当社開発装置に対する高性能化・高精度化のニーズが強まっており、受注案件によっては技術的に相当程度困難を伴う場合があります。

当社では、技術的な対応可能性及び収益性を勘案した上で受注を行っておりますが、予期しえぬ新技術の出現や不良の発生等により、予定外のコストアップとなる可能性があります。

また当社では継続して新製品を開発できると考えておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、必ずしも成果に結びつくとは限らないため、将来の成長と収益性を低下させる可能性があります。このような場合は、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 販売価格の低下によるリスク

情報通信機器、デジタル家電等の最終消費財の値崩れにより、デバイスメーカである顧客から装置販売価格の引下げ要求が恒常化しているうえ、競合メーカとの販売競争の激化などにより、当社の業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資材の調達に関わるリスク

当社は、生産財を全て社外から調達しているため、加工品においては、加工業者の加工能力・材料調達能力等、また購入品については仕入れ業者の納期や価格等の変動要因があります。

当社は、これら供給先との情報共有等により安定的な供給を確保しておりますが、供給の遅延・中断や急激な需要の増加があった場合は必要不可欠な資材の供給不足が生じる事があります。また素材の価格高騰が資材の調達コストに影響を与えこともあります。これらの原因により、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個別受注・仕様によるリスク

近年携帯電話を始めとする情報通信機器やデジタル家電等の最終消費財のライフサイクルが短くなり、セットメーカは在庫圧縮傾向にあります。

その為、当社の顧客であるデバイスメーカは、セットメーカからの納入リードタイムの短縮要請が強まる中、当社に対しても、以前より厳しい納期での引合い傾向になってきております。

したがって、当社は受注金額、製品仕様等の調整・折衝を行っている段階で、受注確度の高い場合は、材料等の先行手配や見込み生産をすることもあります。最終的には受注に至らない場合もあり、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外事業展開によるリスク

当社が海外で事業展開するにあたり、同業他社及び他業種企業と同様に世界及び各地域における経済環境、自然災害、戦争、テロ等の不可抗力により、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

とりわけ、当社は中国市場への進出を進めており、一般にカントリーリスクといわれる政策変更、社会・政治及び経済状況の変化、資本規制、労働力の不足、人材育成のためのコスト負担、電力等のインフラ不安定化、貿易に関する諸規制等の影響を受けやすくなっております。

これらの事象が発生した場合は、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権によるリスク

当社は真空技術を応用した薄膜形成装置の製造に関する特許を保有し、積極的に権利獲得をめざしております。また、その製品に関わる特許調査も行っております。しかしながら、第三者からの予期せぬ特許侵害の申し立てが行われ、申し立ての正当性が認められた場合には、当社の業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 株式会社アルバック及び同社を中心とする企業集団との関係について

資本関係

株式会社アルバックは当社のその他の関係会社であり、平成17年3月末現在、同社は当社議決権の20.59%を保有しております。

当社は、昭和33年8月以来、創業者とその親族等及び当社役員が当社議決権を所有する独立系の会社でありましたが、業績が低迷していたこともあり、昭和53年4月に業務提携契約を日本真空技術株式会社（平成13年7月に株式会社アルバックに商号変更）と締結し、昭和56年3月には同社から出資を受けて同社の関係会社となっております。

なお、株式会社アルバックは有価証券報告書提出会社であります。

人的関係

平成17年6月30日現在、業界動向に関する助言を得るとともに監査役体制充実のため、株式会社アルバックの取締役天野繁氏及び常務取締役常見佳弘氏がそれぞれ取締役及び監査役に就任しております。

業務協力関係

当社は株式会社アルバックとの間で、相互に独立性を維持しつつ、相互協力を確認した「業務の相互協力に関する覚書」を平成11年4月に取り交わしております。これに基づいて当社は、同社と商標使用契約を締結して同社保有の商標「ULVAC GROUP」を当社製品に使用するとともに、販売促進方法や一般的財務経理知識の情報交換、展示会への共同出展をしております。

なお、現在、株式会社アルバックからの技術援助は受けてはならず、技術提携を主とした業務提携契約についてはすでに解消されております。

株式会社アルバックを中心とする企業集団における位置づけ

株式会社アルバックを中心とする企業集団（以下、「アルバックグループ」という。）は、平成17年3月末現在、株式会社アルバック、同社子会社・関連会社38社から構成されています。アルバックグループの事業は、半導体製造装置・電子部品製造装置・成膜装置・真空ポンプ等の製造販売や国内外での保守・サービス等を行う真空関連事業（当社、株式会社アルバック、アルバック・クライオ株式会社など）、真空技術の応用による金属・セラミックス・有機物等の製造販売等を行うその他の事業（真空冶金株式会社、アルバックイーエス株式会社など）に区分されます。当社は、真空関連事業に位置づけられ、主に水晶デバイスメーカー、光学デバイスメーカー、電子部品メーカー向けの真空蒸着装置、スパッタリング装置等の製造販売を行っております。

株式会社アルバックとの営業上の競合関係について

株式会社アルバックは、当社と同様に薄膜形成装置等を製造販売しております。当社は主に水晶デバイス、光学デバイス、電子部品の製造に使用される薄膜形成装置を取扱っており、株式会社アルバックの装置は主に半導体、電子部品の製造に使用される薄膜形成装置及び真空炉を取扱っております。当社と株式会社アルバックとは電子部品メーカー向けの薄膜形成装置の分野が重複しておりますが、当社が周波数調整用SAWフィルター、コンデンサー、サーマルヘッドなどに使用される中小のスパッタリング装置が中心であるのに対して、株式会社アルバックはTFTやPDP等の液晶表示画面などに使用される大型スパッタリング装置が中心であり、それぞれ納入先、ロット数、価格帯、必要とされる薄膜形成のソフトウェア技術・搬送ロボット技術、カスタム性などが異なるため、現在のところ同一客先において競合することは、ほとんどありません。

しかしながら、光学デバイスや電子部品の分野については、市場規模の拡大、通信技術の進展等に伴って、従来にない新しい装置製造のニーズが生じる場合があるため、このような新規の装置製造領域に関して、当社と株式会社アルバックとの間に競合状況が発生することがあります。こうした状況につきましては、当社と株式会社アルバックとは、平成11年4月締結の「業務の相互協力に関する覚書」において、技術革新に対処し、アルバックグループとしての成長力を維持するために、一般電子部品用成膜装置、光学用成膜装置の分野については、両社の協力関係を維持しつつ、自由に研究・開発・生産に取り組むこととし、分野調整を行わない旨を合意しております。なお、真空関連事業を行う株式会社アルバックの関係会社は、同社製品の製造委託先、販売・保守サービスを行う会社、または当社製品とは用途の異なる製品の製造販売会社等であるため、当社とは競合関係にありません。

株式会社アルバックとの取引関係

当事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日まで）において、株式会社アルバックとの間に以下の取引があります。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)アルバック	神奈川県茅ヶ崎市	13,467,797	各種真空諸機械・設備等の製造販売	(所有) 直接0.07% (被所有) 直接20.59%	兼任2名	同社製品の購買	真空コンポーネントの購買	532,485	支払手形	113,467
										買掛金	69,736
							商標使用料の支払	商標「ULVAC GROUP」の使用料	65,047	未払費用	16,656
							展示会費用の支払	展示会出展費			

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社製品の販売、同社製品の購買については、取引基本契約に基づき一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 商標使用契約に基づき、売上総額(株式会社アルバック及びそのグループからの仕入高相当額を除く)の一定率を支払っております。
4. 展示会出展費は、一般的取引条件と同様に決定し支払っております。

(9) ストックオプションについて

当社は、当社及び当社の完全子会社の取締役及び従業員（以下、「従業員等」）の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、平成14年6月27日開催の第44回定時株主総会の決議に基づき、従業員等を対象に商法第280条の20及び第280条の21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）の付与を行っております。上記決議に基づき、平成14年8月30日に当社と従業員等（208名）との間で新株予約権割当契約を締結しております。

ストックオプションの行使がなされた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化します。また、今後も業績向上に対する意欲や士気を高める目的あるいは優秀な人材確保のために、同様のインセンティブプランを行っていく予定であり、今後付与されるストックオプションの行使がなされた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化を招く恐れがあります。

新株予約権の概要（平成17年3月31日現在）

付与対象者及び人数	当社及び当社の完全子会社の従業員 従業員 146名（1,206個）
新株予約権の目的たる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的たる株式の数	120,600株（新株予約権1個当たりの目的たる株式数100株）を上限とする。
新株予約権の数	1,206個
新株予約権の発行価額	無償で発行する。
新株予約権の行使時の払込価額	1個当たり84,400円
新株予約権の譲渡制限	本新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から平成19年6月29日までとする。

5【経営上の重要な契約等】

(1)当社が技術援助等を与えている契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
明成真空株式会社	韓国	水晶振動子周波数調整用真空蒸着装置「SC-6SAK」	1. 技術援助 2. 部品供給 3. 商標使用許諾	平成9年4月1日から平成14年3月31日まで以後1年毎に自動継続
		水晶振動子電極成膜用真空蒸着装置「SBC-6SAK」並びに「C-461T-K」	技術援助	平成7年4月1日から平成12年3月31日まで以後1年毎に自動継続

(注) 上記についてはロイヤリティとして売上高の一定率を受けとっております。

(2)営業に関する重要な契約

相手方の名称	国名	契約名	契約内容
株式会社バスターフェイス	日本	販売特約店契約	水晶振動子用装置及び部品等の中華人民共和国における販売代理店。(注1)
明成真空株式会社	韓国	販売特約店契約	当社のライセンス提携先である韓国法人明成真空株式会社が生産した真空装置を、株式会社バスターフェイスが当社に代わって直接中国市場に輸出販売をする契約。(注2、3)
株式会社バスターフェイス	日本		

(注) 1. 契約期間：平成9年7月1日から平成12年6月30日まで以後1年毎に自動継続

2. 契約期間：平成11年4月1日から平成16年3月31日まで以後1年毎に自動継続

3. 上記についてはロイヤリティとして売上高の一定率を受けとっております。

(3)その他

相手方の名称	国名	契約名	契約内容
株式会社アルバック	日本	業務の相互協力に関する覚書	株式会社アルバックを中心とする関連グループの企業集団活動に参画し、同グループ間での財務、販売、技術等の情報交換や、宣伝広告等の連携、商標（ULVAC GROUP）の使用、その他経営資源の相互有効活用を行うことを目的とした業務の相互協力を定めた覚書。 (注1)
株式会社アルバック	日本	商標使用契約	株式会社アルバックの登録商標「ULVAC GROUP」を、当社が製造・販売する製品に使用する商標使用許諾契約。 (注2、3)

(注) 1. 契約期間：平成11年4月1日から平成16年3月31日まで以後5年毎に自動継続

2. 契約期間：平成11年4月1日から平成16年3月31日まで以後5年毎に自動継続

3. 当社は商標使用料として売上総額（株式会社アルバック及びそのグループからの仕入高相当額を除く）の一定率を支払っております。

6【研究開発活動】

当社は真空技術をベースに、メカトロニクス・薄膜形成技術等の先端技術により、特に情報通信分野に適合した新製品の開発に注力しております。

当社の研究開発は要素技術を開発部が担当し、また応用技術開発を技術部及び生産部が担当しております。これら基盤技術並びに応用技術開発を集結した装置開発を市場要請に迅速に対応するため、技術部門のみならず営業部門も含めたメンバーから構成される社内横断的プロジェクト制を導入して、速やかに研究開発を推進しております。

当事業年度における研究開発活動は次の通りです。

(1) 水晶部門

パソコン・携帯電話用等に広く用いられている水晶振動子部品の分野におきまして、高効率の水晶デバイス製造装置2機種、電極膜形成用スパッタ装置及び周波数調整用ツインビームイオンエッチング装置の開発に成功しました。前者は電極材料の使用効率を全モデルより約40%高め、後者は従来機より生産量を約2倍に高めることができました。

(2) 光学部門

デジタルカメラ・DVD等の光学部分野における光学薄膜形成用真空蒸着装置におきまして、高品質の膜質を提供する蒸着装置として従来機に改良を加えた新機種の開発に成功しました。また、光学薄膜の成膜に関して、顧客からの評価依頼実験や研究開発業務を行う研究所として(株)SPT(SHOWA PROCESS TECHNOLOGY CO., LTD.)を設立し、開発部門の強化を推し進めました。

(3) 電子部門

次世代表示デバイスとして脚光を浴びております有機EL(OLED)の研究開発におきまして有機薄膜用の光学的膜厚モニタの開発に成功し、従来型の膜厚モニタに比べ3倍以上の制御性能とすることができました。また、北米市場などで好調なリア・プロジェクション用液晶配向膜蒸着装置の開発に成功、市場に導入しました。

当事業年度における研究開発費の総額は、4億37百万円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末の流動資産の残高は69億25百万円となり、前年同期比で34億69百万円減少いたしました。これは主として、受取手形及び売掛金の売上債権が前年同期比で20億74百万円減少したほか、キャッシュ・フローの支出増による現金及び現金同等物の減少（前年同期比10億35百万円減）並びにたな卸資産の減少（同2億14百万円減）によるものです。売上債権につきましては、第4四半期の売上が伸び悩んだ影響であり、たな卸資産につきましては、生産量の低下に伴う在庫（原材料、仕掛品、貯蔵品）の減少によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末の固定資産の残高は、63億9千万円となり、前年同期比11億64百万円増加いたしました。特に、有形固定資産の残高は53億15百万円と前期比7億91百万円増加しましたが、これは主に相模原工場建設（第二期工事）、大野台第二工場改修及び事務棟建設に係るものです。また投資その他の資産は前期比3億78百万円の増加となりましたが、これは主に、繰延税金資産の増加（前期比1億47百万円増）、関係会社への出資1億11百万円及び関係会社である㈱アルバックの株式上場による85百万円の時価評価増があったことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債の残高は、44億31百万円となり、前期比32億96百万円減少いたしました。これは主として、生産量の低下に伴い、支払手形、買掛金の仕入債務が前期比26億88百万円減少したことと、短期借入金が前期比で4億5千万円減少したほか、1年以内に償還予定の社債が1億円減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末の固定負債の残高は、13億88百万円となり、前期比2億88百万円減少しました。これは主として、償還期限が1年以内となった第7回私募債残高2億円及び返済期限が1年以内となった長期借入金97百万円を流動負債に振り替えたことによるものです。

(資本)

当事業年度末の資本の残高は、74億95百万円となり、前期比12億8千万円増加しました。

これは、当期純損失1億42百万円により未処分利益が減少したものの、公募新株発行及び新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金が14億55百万円増加したこと等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は、115億14百万円（前期比14億5百万円減）、営業損失は21百万円（前期営業利益6億23百万円）、経常損失は1億11百万円（前事業年度経常利益6億円）、当期純損失は1億42百万円（前事業年度純利益3億14百万円）を計上いたしました。

当事業年度においては、当社の主要顧客であるデバイス業界が予想よりも早く生産調整局面に入り（特に水晶デバイス装置部門におきましては第2四半期から、光学装置部門におきましては第3四半期から）、受注は大幅な減少を余儀なくされました。

損益につきましては、開発要素の高い装置の生産による原価増や販売価格低下圧力等により、当初想定を大幅に下回り、売上総利益率が13.6%と前期比1.8%低下し、売上高販管費率は13.8%と前期比3.2%上昇いたしました。この結果、営業損益、経常損益、当期純損益でいずれも損失となりました。

今後の見通しにつきましては、米国経済の先行き不透明感、不安定な中国情勢、原油高など予断を許さない状況により、景気の踊り場状態はしばらく続くものと思われませんが、デジタル家電市場は後半から徐々に回復されると予想されます。

このような中で当社は、比較的好調な分野である車載用電子部品、リアプロジェクションTV関連向けをはじめ、高品質で競争力の高い製品の開発及び拡販や、短納期・低価格の要請に対応できる体制の構築を継続的に推し進め、顧客ニーズを先取りした提案型営業活動を積極的に展開して業績の回復に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、高い技術力の維持と徹底したコストダウンによる低価格の製品供給を行うために、基礎研究分野の充実及び生産効率の向上等を主眼として、設備投資を行っております。

当事業年度は、相模原工場第2期工事、大野台第二工場事務棟建設及び開発部門を中心として、全体で10億88百万円の設備投資を実施しており、所要資金につきましては、公募増資による調達資金を充当しております。

また、生産機能の相模原工場集約にともない、小町工場及び南橋本第一工場を閉鎖し、大野台第二工場の設備を整理いたしました。これにより実施した固定資産の除却は57百万円であります。

なお、当社では事業の種類別セグメント情報の記載を行っておりませんので、この項を含め、以下「第3 設備の状況」の記載においては、事業部門等との関連を記載しております。

2【主要な設備の状況】

当社は、国内に本社、営業所他、工場4ヶ所と厚生施設を設けております。

以上のうち、当社の主要な設備は以下のとおりであります。

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門等	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び相模原工場 (神奈川県相模原市)	生産部門 管理部門	生産設備	1,154,852	109,442	1,838,601 (21,489.09)	65,415	3,168,313	156 (29)
大野台第一工場 (神奈川県相模原市)	生産部門	生産設備	31,428	1,034	505,883 (1,516.04)	305	538,651	-
大野台第二工場及び 営業所 (神奈川県相模原市)	生産部門 営業部門	生産設備	256,564	116,253	1,030,674 (4,598.70)	10,126	1,413,617	24 (3)
上溝工場 (神奈川県相模原市)	生産部門	生産設備	21,614	52	60,000 (661.00)	157	81,825	2

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「車輛運搬具」、「工具、器具及び備品」の合計であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 上記のほか、主要なリース設備は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門等	設備の内容	年間リース料 (千円)	未経過リース料 残高(千円)
本社及び相模原工場 (神奈川県相模原市)	生産部門	CADシステム及びOA機器等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	26,127	99,604
本社及び相模原工場 (神奈川県相模原市)	生産部門	製造設備等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	7,808	12,961
本社及び大野台第二 工場 (神奈川県相模原市)	管理部門 営業部門	車両 (所有権移転外ファイナンス・リース)	2,033	9,563

3【設備の新設、除却等の計画】

平成17年3月31日現在において、重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はございません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	13,800,000
計	13,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月30日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	6,456,600	6,456,600	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	6,456,600	6,456,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」には、平成17年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,206	1,206
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	120,600	120,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり84,400	1個当たり84,400
新株予約権の行使期間	自平成16年7月1日 至平成19年6月29日	自平成16年7月1日 至平成19年6月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり844 資本組入額 1株当たり422	発行価格 1株当たり844 資本組入額 1株当たり422
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員でなければならない。ただし、当社又は当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退職した場合もしくは従業員が定年により退職した場合には、当該退任または退職の日より1年間(当該期間内に行使期間が終了する場合は、平成19年6月29日まで)行使できるものとする。 (2)新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れ、その他一切の処分は認めないものとする。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成12年12月20日 (注1)	1,200,000	4,752,000	1,122,000	1,430,740	1,698,000	2,008,660
平成13年5月18日 (注2)	950,400	5,702,400	-	1,430,740	-	2,008,660
平成15年8月1日 (注3)	-	5,702,400	-	1,430,740	200,000	1,808,660
平成16年4月2日 (注4)	700,000	6,402,400	705,600	2,136,340	704,550	2,513,210
平成16年7月1日～ 平成17年3月31日 (注5)	54,200	6,456,600	22,872	2,159,212	22,872	2,536,082

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 1,200,000株

発行価格 2,350円

資本組入額 935円

払込金総額 2,820,000千円

2. 平成13年5月18日付をもって、額面普通株式を1株につき1.2株の割合をもって分割(無償交付)いたしました。

3. 商法289条第2項に基づく、資本準備金の取崩によるものであります。

4. 有償一般募集

発行株数 700,000株

発行価格 2,014.50円

資本組入額 1,008円

払込金総額 1,410,150千円

5. 新株予約権の行使によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	7	34	6	2	3,570	3,629	-
所有株式数(単元)	-	6,895	705	18,099	264	7	38,591	64,561	500
所有株式数の割合(%)	-	10.68	1.09	28.03	0.41	0.01	59.78	100.00	-

(注) 1. 「単元未満株式の状況」の中には自己株式が97株含まれております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の7単元が含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社アルバック	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500	1,329	20.59
小俣 邦正	神奈川県相模原市陽光台3-7-11	583	9.03
有限会社小俣興産	神奈川県相模原市陽光台3-7-11	399	6.18
昭和真空従業員持株会	神奈川県相模原市田名3062-10	295	4.57
株式会社U F J銀行	愛知県名古屋市中区錦3-21-24	144	2.23
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	144	2.23
小俣 佳子	神奈川県相模原市陽光台3-7-11	110	1.70
小俣 輝明	神奈川県相模原市陽光台3-7-11	110	1.70
小俣 みつこ	神奈川県相模原市陽光台3-7-11	110	1.70
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	96	1.48
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	96	1.48
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	96	1.48
計	-	3,514	54.42

- (注) 1. 前事業年度末現在、主要株主であった小俣邦正氏は当事業年度末現在、主要株主ではなくなりました。
2. 上記株式会社みずほ銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、4千株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,456,100	64,561	権利内容における何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 500	-	同上
発行済株式総数	6,456,600	-	-
総株主の議決権	-	64,561	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社昭和真 空	神奈川県相模原 市田名3062-10	97	-	97	0.00

(注) 当該株式数は上記「発行済株式」の「単元未満株式」に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社の完全子会社の取締役及び従業員に対し特に有利な条件をもって、新株予約権を発行することを平成14年6月27日開催の第44回定時株主総会において、特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役6名及び従業員202名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	199,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下、「払込価格」という。)は、844円または新株予約権を発行する日において日本証券業協会が公表する当社普通株式の最終価格(当日に取引がない場合、それに先立つ直近日の最終価格とする。)のいずれか高い金額とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が継承される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額の調整を行うことができる。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において、定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。業績の伸長度に応じた安定的な経営基盤の確保及び財務体質の健全性維持を勘案しつつ、安定した利益還元を継続的に実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応すべく、コスト競争力を高め、生産設備並びに技術開発体制の強化に備えるとともに、今後の事業展開に向け、有効に活用していく所存です。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	5,700 3,450	4,200	1,160	2,400	1,005 2,800
最低(円)	2,480 3,150	620	390	690	645 691

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第47期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

2. 印は株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	1,050	860	738 760	1,005	1,000	938
最低(円)	848	691	645 702	750	800	840

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、平成16年12月の月別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		小俣 邦正	昭和27年11月3日生	昭和50年4月 杏林薬品株式会社入社 昭和51年8月 当社入社 昭和61年5月 取締役就任 企画室長 昭和61年10月 代表取締役社長就任(現任) 平成14年8月 昭和真空機械(上海)有限公司董事長就任(現任) 平成15年8月 昭和真空機械貿易(上海)有限公司董事長就任(現任) 平成16年10月 株式会社SPT代表取締役就任(現任)	583
専務取締役	営業統括部 海外事業 開発部 知的財産部 担当	坂地 藤五郎	昭和23年1月29日生	昭和41年3月 廣田株式会社入社 昭和45年6月 当社入社 平成6年4月 営業部長 平成7年5月 取締役就任 営業部長 平成9年4月 営業部ゼネラルマネージャー 平成10年4月 常務取締役就任 営業本部長 平成11年6月 専務取締役就任 営業本部長 平成15年4月 専務取締役就任(現任)	36
常務取締役	経営企画室 総務部 経理部 担当	斉藤 晴信	昭和16年9月27日生	昭和35年4月 株式会社羽後銀行(現株式会社北都銀行)入行 昭和45年8月 キャタピラー三菱株式会社(現新キャタピラー三菱株式会社)入社 昭和62年12月 甲信キャタピラー三菱建機販売株式会社出向 平成6年7月 同社業務部長 平成9年4月 当社入社 経営企画室ゼネラルマネージャー 平成11年6月 取締役就任 管理本部長 平成15年4月 取締役経営企画室長就任 平成16年4月 常務取締役就任(現任)	6
取締役		小泉 保雄	昭和23年9月25日生	昭和39年3月 当社入社 平成6年4月 第1技術部長 平成7年5月 取締役就任(現任)技術部長 平成9年4月 技術部ゼネラルマネージャー 平成12年4月 生産技術部ゼネラルマネージャー 平成16年1月 生産部長 平成16年4月 相模原工場長兼生産部長 平成16年10月 昭和真空機械(上海)有限公司総経理(現任)	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	資材部長 技術部 担当	佐藤 茂章	昭和19年4月17日生	昭和44年7月 日電バリアン株式会社(現 アネルバ株式会社)入社 平成11年7月 同社 真空コンポーネント 事業部 統括営業部 統括 営業部長 平成12年7月 同社 真空コンポーネント 事業部 統括営業グルー プ グループマネージャー 平成13年6月 当社取締役就任(現任) 平成13年6月 生産管理部ゼネラルマネー ジャー 平成14年4月 資材部ゼネラルマネー ジャー 平成15年4月 資材部長(現任)	1
取締役	生産部長 品質保証部長 生産管理部 担当	渡辺 正司	昭和22年4月10日生	昭和60年9月 アルバッククライオ㈱入社 平成6年9月 同社 取締役営業本部長 平成16年6月 当社取締役就任(現任) 平成16年10月 生産部長(現任) 平成17年1月 品質保証部長(現任)	2
取締役		天野 繁	昭和28年9月18日生	昭和53年4月 日本真空技術株式会社(現 株式会社アルバック)入社 昭和60年7月 同社第4事業部技術部技術 2課長 平成元年7月 同社第4事業部技術部長 平成6年1月 同社超高真空事業部長(現 任) 平成13年9月 同社取締役就任(現任) 平成17年6月 当社取締役就任(現任)	-
常勤監査役		藤原 陸男	昭和19年7月18日生	昭和43年3月 日本生命保険相互会社入社 昭和60年3月 同社国際保険営業部法人営 業課長 平成6年3月 同社企業年金業務部主任年 金設計役 平成9年6月 当社常勤監査役就任(現 任)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		千葉 睿一	昭和15年5月28日生	昭和39年9月 司法試験合格 昭和42年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 昭和55年4月 本林・青木・千葉法律事務所開設 平成3年4月 東京弁護士会副会長 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	-
監査役		常見 佳弘	昭和20年5月7日生	平成8年4月 日本真空技術株式会社(現株式会社アルバック)入社 平成8年9月 同社経営企画室長(現任) 平成10年9月 同社取締役 平成15年6月 当社監査役就任(現任) 平成15年9月 株式会社アルバック常務取締役就任(現任)	-
計					673

(注) 常勤監査役藤原陸男氏及び監査役千葉睿一氏、常見佳弘氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、従業員、債権者、顧客を含む取引先、地域社会等のステークホルダーに対して責務を果たすにはコーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であり、最も重要な経営課題の一つとして認識しております。

また当社は、取締役の選任、報酬の決定、経営の監視及び監査役報酬等、コンプライアンスの確保を含む経営諸課題に関して、「透明性の向上」「独立性の確保」「意思決定の迅速化」を追求しております。

そのため18項からなる「昭和真空企業倫理行動指針」を定め、その遵守を通じて企業倫理の徹底を進め、今後の発展と役員、社員全体の成長をめざすことを基本理念としております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、商法上の「委員会等設置会社」を採用しておりません。これは平成15年4月の改正商法による「委員会等設置会社」が目指す経営に対する監視・監督機能の強化と同様のコーポレート・ガバナンスを、当社においては取締役7名からなる経営体制、監査役3名からなる監査体制は、その意思決定や監督機能を十分に発揮し、また経営の監督機能確保の観点より、社外取締役(1名)、社外監査役(3名)体制は、迅速な経営判断を実質的に果たしているという理由によります。

また、経営環境の変化などに迅速かつ的確に対応するために、取締役会を原則として毎月1回、必要に応じて臨時に開催し、さらに社内取締役6名からなる役員会を原則として月2回開催しております。

今後は、商法改正の動向等を勘案し、より充実したコーポレート・ガバナンス体制について引き続き検討を行ってまいります。

内部統制システムの整備状況

当社では、企業倫理及び遵法精神に基づく企業行動の徹底を図るため「昭和真空企業倫理行動指針」及び「コンプライアンス規程」を制定し、役員及び従業員が日常の業務遂行において遵守すべき事項を定め、コンプライアンス委員会が社内教育等を通じて、その周知徹底を図っております。また社長直轄の内部監査室が、社内規程の遵守状況、管理システムや事業活動の妥当性・効率性等について内部監査を実施し、具体的な改善策について助言を行っております。

また、コンプライアンス違反については、「社内通報規則」を定め、コンプライアンス事務局が窓口となり公正かつ適正に職務が遂行できるようにいたしました。

リスク管理体制の整備状況

当社の考えるリスク管理の基本方針は「リスクの発生をできる限り予防する」と「リスクが発生した場合は速やかに適切な対応をとる」であり、リスクが発生した時は役員会が中心となり速やかに対策を講じ、責任部署に情報が伝わり全社的な対応が取れる体制を整備しております。

また「リスクの予防」については、関係部署が中心となり情報の収集、予防策を講じ社内に周知徹底を図っております。

しかしながら、リスクマネジメントの強化の観点から、委員会の設置や関連規程集の整備・見直しなどを今後の課題として捉えております。

監査役監査の状況

当社は監査役制度採用会社であり、監査役3名は全て社外監査役であります。うち一人は弁護士資格を有する者であります。それぞれ高い見識、専門知識をもって監査を実施しております。取締役会に出席のほか、常勤監査役1名はさらに社内内の各種会議にも積極的に参加しており、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は中央青山監査法人に所属する奥津勉氏及び中林隆治氏であり、独立した立場から会計監査を実施し、適正な会計処理及び透明性の確保に努めております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補5名、その他2名であります。

(3) 社外取締役及び社外監査役との人的・資本的・取引等の関係

常勤監査役の藤原陸男氏は当社株式を6,000株保有しております。

社外取締役の天野繁氏は株式会社アルバックの取締役、社外監査役の常見佳弘氏は同社の常務取締役であり、同社は当社の筆頭株主（平成17年3月31日現在 当社発行済み株式数20.59%所有）であるとともに、当社との間において定常的な商取引を行っております。（「第5 経理の状況 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（関連当事者との取引）」参照）

その他に該当事項はございません。

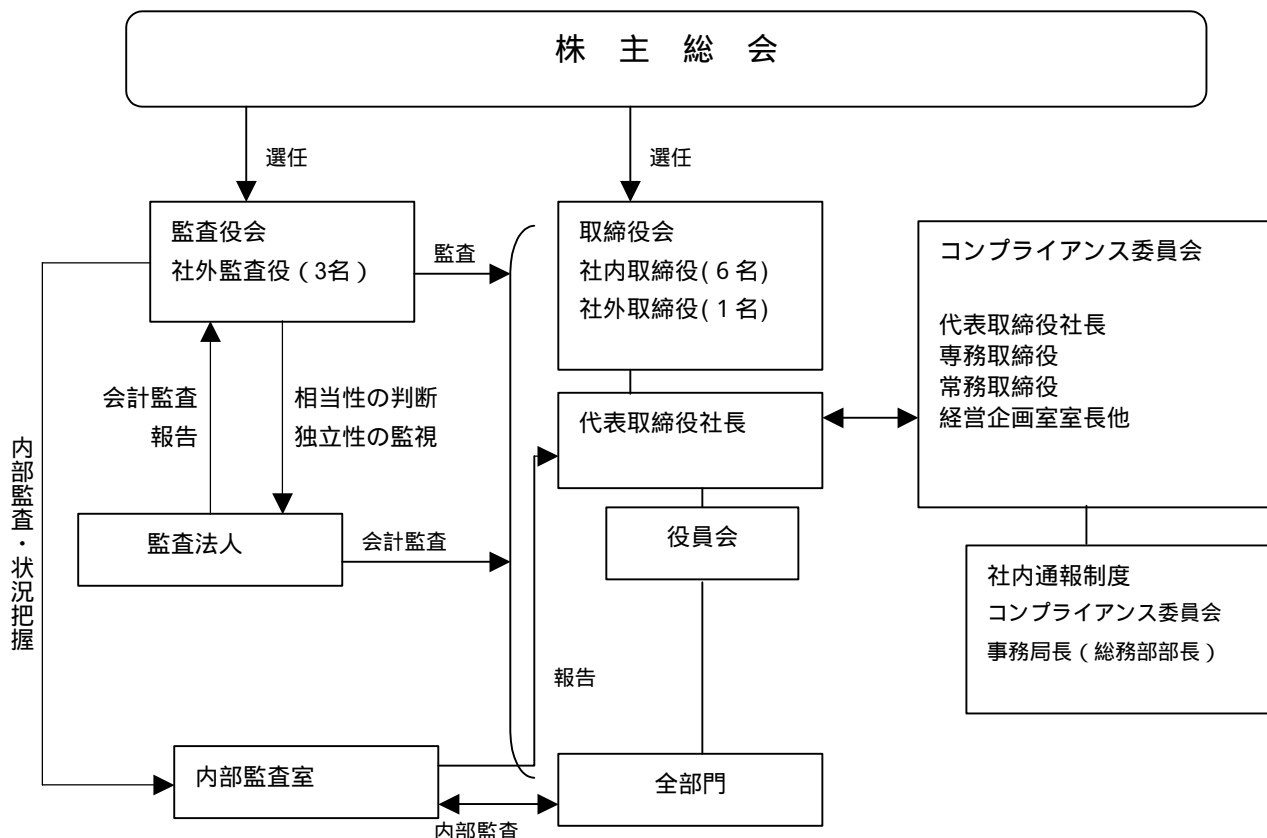
(4) 役員報酬及び監査報酬

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容、並びに当社が中央青山監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬及びそれ以外の報酬の内容は、以下のとおりであります。

役員報酬	取締役を支払った報酬	88,456千円
	監査役を支払った報酬	14,700千円
計		103,156千円

監査報酬	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	11,000千円
計		11,000千円

（業務執行・経営の監視・内部統制システム・リスク管理体制等の整備状況）



第5【経理の状況】

財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、第46期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び第47期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けております。

連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月30日大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産・売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準・売上高基準・利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.23%
売上高基準	0.43%
利益基準	3.83%
利益剰余金基準	0.06%

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		1,958,033		1,240,112		
2. 受取手形		1,033,394		568,868		
3. 売掛金	2	4,401,595		2,791,600		
4. 有価証券		300,574		-		
5. 原材料		451,549		449,010		
6. 仕掛品		1,710,979		1,517,888		
7. 貯蔵品		113,323		94,018		
8. 前払費用		7,788		8,997		
9. 繰延税金資産		340,611		214,546		
10. 未収還付消費税等		55,641		35,598		
11. その他	2	20,586		4,408		
流動資産合計		10,394,079	66.5	6,925,049	52.0	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	1	1,341,958		2,063,587		
減価償却累計額		707,775	634,182	704,017	1,359,570	
2. 構築物		106,757		197,928		
減価償却累計額		46,218	60,539	48,853	149,074	
3. 機械及び装置	7	494,472		566,418		
減価償却累計額		223,463	271,009	331,775	234,642	
4. 車両運搬具		41,170		44,277		
減価償却累計額		30,963	10,206	32,392	11,885	
5. 工具、器具及び備品		290,748		295,285		
減価償却累計額		243,144	47,603	231,072	64,213	
6. 土地	1		3,496,395		3,496,395	
7. 建設仮勘定			4,500		-	
有形固定資産合計			4,524,437		5,315,781	39.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2)無形固定資産					
1.特許権		25,077		20,972	
2.借地権		5,891		5,891	
3.ソフトウェア		21,858		20,185	
4.電話加入権		5,440		5,440	
5.その他		1,331		1,927	
無形固定資産合計		59,599	0.4	54,417	0.4
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券		42,657		94,587	
2.関係会社株式		5,442		100,024	
3.出資金		2,955		2,955	
4.関係会社出資金		355,809		457,606	
5.長期貸付金		-		2,904	
6.長期売掛金		83,020		82,920	
7.長期前払費用		1,208		708	
8.繰延税金資産		191,203		338,525	
9.その他		41,919		22,527	
10.貸倒引当金		83,020		82,920	
投資その他の資産合計		641,195	4.1	1,019,837	7.7
固定資産合計		5,225,232	33.5	6,390,035	48.0
繰延資産					
1.社債発行差金		71		-	
繰延資産合計		71	0.0	-	-
資産合計		15,619,382	100.0	13,315,085	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	2	4,016,248		1,778,252	
2. 買掛金	2	1,334,350		884,254	
3. 短期借入金	1	1,400,000		950,000	
4. 1年以内返済予定長期 借入金	1	24,664		97,992	
5. 1年以内償還予定社債	1	300,000		200,000	
6. 未払金		169,687		28,635	
7. 未払費用	2	224,664		177,110	
8. 未払法人税等		4,600		20,193	
9. 預り金		10,989		11,505	
10. 賞与引当金		92,352		101,763	
11. 製品保証引当金		141,100		164,900	
12. その他		9,610		16,968	
流動負債合計		7,728,267	49.5	4,431,575	33.3
固定負債					
1. 社債		900,000		700,000	
2. 長期借入金	1	375,336		277,344	
3. 退職給付引当金		289,138		275,036	
4. 役員退職慰労引当金		112,000		136,000	
固定負債合計		1,676,474	10.7	1,388,380	10.4
負債合計		9,404,741	60.2	5,819,955	43.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	3		1,430,740	9.2		2,159,212	16.2
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,808,660			2,536,082		
2. その他資本剰余金							
(1) 資本準備金減少差益		200,000			200,000		
資本剰余金合計			2,008,660	12.9		2,736,082	20.5
利益剰余金							
1. 任意積立金							
(1) 別途積立金		2,259,780			2,259,780		
(2) その他		-			32,248		
2. 当期末処分利益		514,994			257,059		
利益剰余金合計			2,774,775	17.7		2,549,088	19.2
その他有価証券評価差額 金	6		516	0.0		50,797	0.4
自己株式	4		50	0.0		50	0.0
資本合計			6,214,641	39.8		7,495,130	56.3
負債・資本合計			15,619,382	100.0		13,315,085	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			12,920,509	100.0		11,514,545	100.0
売上原価							
1. 当期製品製造原価	1	10,841,491			9,925,535		
2. 製品保証引当金繰入額		141,100			164,900		
3. 製品保証引当金戻入額		49,600	10,932,991	84.6	141,100	9,949,335	86.4
売上総利益			1,987,517	15.4		1,565,210	13.6
販売費及び一般管理費	1						
1. 広告宣伝費		79,242			72,180		
2. 貸倒引当金繰入額		52,320			-		
3. 給料及び手当		448,442			508,943		
4. 賞与引当金繰入額		31,212			33,182		
5. 退職給付費用		5,970			10,752		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		12,800			38,000		
7. 法定福利費		46,680			53,417		
8. 福利厚生費		10,742			9,884		
9. 旅費交通費		63,180			83,015		
10. 交際費		31,652			27,889		
11. 租税公課		49,119			51,588		
12. 賃借料		65,454			45,129		
13. 支払手数料		111,275			136,948		
14. 通信費		20,543			23,517		
15. 減価償却費		11,520			12,321		
16. 研究開発費		239,533			376,347		
17. その他		84,636	1,364,327	10.6	103,925	1,587,045	13.8
営業利益			623,190	4.8		-	-
営業損失		-	-	-		21,834	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息		105		287	
2. 受取配当金		450		3,127	
3. 受取賃貸料	2	17,911		16,643	
4. 貨物事故保険金		1,307		10,972	
5. 為替差益		-		1,469	
6. その他		6,864	26,640	6,187	38,686
			0.2		0.3
営業外費用					
1. 支払利息		21,953		19,488	
2. 手形売却損		5,746		11,384	
3. 社債利息		14,550		13,759	
4. たな卸資産評価損	3	-		65,943	
5. その他		6,636	48,887	17,737	128,312
			0.3		1.1
経常利益			600,943		-
			4.7		-
経常損失			-		111,460
			-		1.0
特別損失					
1. 固定資産除却損	4	6,950		57,456	
2. 除却建物解体費		-		4,000	
3. リース資産除却損		-		6,031	
4. 賃借物件原状回復費用		-		14,490	
5. 労災補償金		15,405	22,355	-	81,978
			0.2		0.7
税引前当期純利益			578,587		-
			4.5		-
税引前当期純損失			-		193,439
			-		1.7
法人税、住民税及び事業税		4,600		4,600	
法人税等調整額		259,518	264,118	55,625	51,025
			2.1		0.5
当期純利益			314,469		-
			2.4		-
当期純損失			-		142,414
			-		1.2
前期繰越利益			149,850		399,473
利益準備金取崩額			50,675		-
当期末処分利益			514,994		257,059

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		8,179,807	71.0	6,738,022	65.9
労務費	1	1,081,688	9.4	1,067,540	10.4
経費	2	2,261,189	19.6	2,422,022	23.7
当期総製造費用		11,522,685	100.0	10,227,584	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,426,406		1,710,979	
期末仕掛品たな卸高		1,710,979		1,517,888	
他勘定振替高	3	396,620		495,141	
当期製品製造原価		10,841,491		9,925,535	

(注)

1 主な内訳は、次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	61,140千円
退職給付費用	18,498千円

2 主な内訳は、次のとおりであります。

外注加工費	1,503,637千円
減価償却費	124,589千円

3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

研究開発費への振替高	239,533千円
営業外費用への振替高	133千円
固定資産への振替高	168,554千円
その他	11,601千円
	396,620千円

(原価計算の方法)

実際原価に基づく個別原価計算を採用しております。

1 主な内訳は、次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	68,581千円
退職給付費用	25,030千円

2 主な内訳は、次のとおりであります。

外注加工費	1,461,517千円
減価償却費	230,887千円

3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

研究開発費への振替高	376,347千円
営業外費用への振替高	78,780千円
固定資産への振替高	53,111千円
その他	13,099千円
	495,141千円

(原価計算の方法)

同左

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税引前当期純利益 (純損失)		578,587	193,439
減価償却費		136,110	243,228
固定資産除却損		6,950	57,456
受取利息及び受取配当 金		555	3,414
支払利息		36,503	33,319
為替差損益(差益)		1,275	1,469
売上債権の増減額 (増加額)		2,380,304	2,081,683
たな卸資産の増減額 (増加額)		455,137	214,935
仕入債務の増減額(減 少額)		3,112,854	2,707,283
貸倒引当金の増減額 (減少額)		52,320	100
退職給付引当金の減少 額		22,403	14,102
役員退職慰労引当金の 増加額		12,800	24,000
賞与引当金の増加額		20,742	9,411
製品保証引当金の増加 額		91,500	23,800
役員賞与の支払額		-	26,250
未払消費税等の減少額		7,125	-
未収還付消費税等の増 減額(増加額)		55,641	20,043
その他		41,186	27,041
小計		1,169,661	211,139
利息及び配当金の受取 額		565	3,361
利息の支払額		36,974	33,130
法人税等の支払額		4,600	4,600
営業活動による キャッシュ・フロー		1,128,652	245,508

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金解約等による 収入		173,024	-
定期預金等増加による 支出		11,563	16,818
有形固定資産の売却に よる収入		6,871	750
有形固定資産の取得に よる支出		478,686	1,215,536
無形固定資産の取得に よる支出		26,886	7,589
関係会社株式の取得に よる支出		-	10,000
関係会社出資金等支払 による支出		179,804	101,796
投資有価証券の取得に よる支出		-	51,868
その他		75	6,717
投資活動による キャッシュ・フロー		517,119	1,396,142

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		-	450,000
長期借入金の借入れによる収入		400,000	-
長期借入金の返済による支出		56,000	24,664
株式の発行による収入		-	1,437,987
社債の償還による支出		-	300,000
配当金の支払額		39,546	56,986
財務活動による キャッシュ・フロー		304,453	606,336
現金及び現金同等物に係る換算差額		5	1
現金及び現金同等物の増減額(減少額)		915,981	1,035,313
現金及び現金同等物の期首残高		1,261,041	2,177,022
現金及び現金同等物の期末残高		2,177,022	1,141,709

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			514,994		257,059
任意積立金取崩額 特別償却準備金取崩額		-	-	8,061	8,061
合計			514,994		265,120
利益処分額					
1. 配当金		57,023		64,565	
2. 役員賞与金					
(1)取締役賞与金		24,500		-	
(2)監査役賞与金		1,750		-	
3. 特別償却準備金		32,248	115,521	24,713	89,278
次期繰越利益			399,473		175,842
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金			200,000		200,000
その他資本剰余金次期繰 越高			200,000		200,000

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 有価証券の評価方法及び評価基準	<p>(1) 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 (3) 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価方法及び評価基準	<p>(1) 原材料 移動平均法による原価法によっております。 (2) 仕掛品 個別法による原価法によっております。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 原材料 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 (2) 無形固定資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行差金 社債償還期限内(7年)で均等償却を行っております。 (2) 新株発行費 支払時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 社債発行差金 同左 (2) 新株発行費 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当期に対応する額を計上しております。</p> <p>(3)製品保証引当金 販売された製品の保証に伴う支出に備えるため、過去の発生実績率に基づいて計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)製品保証引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が15,593千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が15,593千円増加しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)																														
<p>1. 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">179,191千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,649,414千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,828,606千円</td> </tr> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,664千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">375,336千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500,000千円</td> </tr> </table>	建物	179,191千円	土地	1,649,414千円	計	1,828,606千円	短期借入金	800,000千円	1年以内返済予定長期借入金	24,664千円	1年以内償還予定社債	300,000千円	長期借入金	375,336千円	計	1,500,000千円	<p>1. 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">260,192千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,143,531千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,403,724千円</td> </tr> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">97,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">277,344千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,025,336千円</td> </tr> </table>	建物	260,192千円	土地	1,143,531千円	計	1,403,724千円	短期借入金	650,000千円	1年以内返済予定長期借入金	97,992千円	長期借入金	277,344千円	計	1,025,336千円
建物	179,191千円																														
土地	1,649,414千円																														
計	1,828,606千円																														
短期借入金	800,000千円																														
1年以内返済予定長期借入金	24,664千円																														
1年以内償還予定社債	300,000千円																														
長期借入金	375,336千円																														
計	1,500,000千円																														
建物	260,192千円																														
土地	1,143,531千円																														
計	1,403,724千円																														
短期借入金	650,000千円																														
1年以内返済予定長期借入金	97,992千円																														
長期借入金	277,344千円																														
計	1,025,336千円																														
<p>2. 関係会社に対する債権・債務 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,577千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(流動資産)その他</td> <td style="text-align: right;">210千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">321,133千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">98,182千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">25,816千円</td> </tr> </table>	売掛金	6,577千円	(流動資産)その他	210千円	支払手形	321,133千円	買掛金	98,182千円	未払費用	25,816千円	<p>2. 関係会社に対する債権・債務 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">22,193千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(流動資産)その他</td> <td style="text-align: right;">1,260千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">113,467千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">77,817千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">16,656千円</td> </tr> </table>	売掛金	22,193千円	(流動資産)その他	1,260千円	支払手形	113,467千円	買掛金	77,817千円	未払費用	16,656千円										
売掛金	6,577千円																														
(流動資産)その他	210千円																														
支払手形	321,133千円																														
買掛金	98,182千円																														
未払費用	25,816千円																														
売掛金	22,193千円																														
(流動資産)その他	1,260千円																														
支払手形	113,467千円																														
買掛金	77,817千円																														
未払費用	16,656千円																														
<p>3. 会社が発行する株式の総数 普通株式 13,800,000株</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 5,702,400株</p>	<p>3. 会社が発行する株式の総数 普通株式 13,800,000株</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 6,456,600株</p>																														
<p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式97株であります。</p>	<p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式97株であります。</p>																														
<p>5.</p>	<p>5. 受取手形割引高 519,077千円</p>																														
<p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は516千円であります。</p>	<p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は50,797千円であります。</p>																														
<p>7. 当期において、国庫補助金の受入れにより、機械及び装置について21,764千円の圧縮記帳を行いました。 貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p>	<p>7. 過年度において、国庫補助金の受入れにより、機械及び装置について21,764千円の圧縮記帳を行いました。 貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p>																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">303,222千円</div>	1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">437,695千円</div>
2	2 受取賃貸料には関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 施設賃貸料 <div style="text-align: right;">5,558千円</div>
3	3 たな卸資産評価損の内訳は次のとおりであります。 仕掛品 <div style="text-align: right;">65,943千円</div>
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 <div style="text-align: right;">5,583千円</div> 工具、器具及び備品 <div style="text-align: right;">1,366千円</div>	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 <div style="text-align: right;">49,072千円</div> 構築物 <div style="text-align: right;">5,115千円</div> 機械及び装置 <div style="text-align: right;">275千円</div> 車輛運搬具 <div style="text-align: right;">47千円</div> 工具、器具及び備品 <div style="text-align: right;">2,944千円</div>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 . 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成16年 3月31日現在)</div>	1 . 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成17年 3月31日現在)</div>
現金及び預金勘定 <div style="text-align: right;">1,958,033千円</div>	現金及び預金勘定 <div style="text-align: right;">1,240,112千円</div>
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金 <div style="text-align: right;">81,584千円</div>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金 <div style="text-align: right;">98,403千円</div>
有価証券勘定に含まれる現金同等物 <div style="text-align: right;">300,574千円</div>	現金及び現金同等物 <div style="text-align: right;">1,141,709千円</div>
現金及び現金同等物 <div style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,177,022千円</div>	現金及び現金同等物 <div style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,141,709千円</div>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械及び装置 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		機械及び装置 (千円)	車輛運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	39,500	85,078	34,090	158,669	取得価額相当額	28,067	11,340	133,750	21,863	195,022
減価償却累計額相当額	21,395	65,898	29,228	116,522	減価償却累計額相当額	19,880	1,890	43,973	8,782	74,527
期末残高相当額	18,104	19,180	4,862	42,146	期末残高相当額	8,186	9,450	89,776	13,081	120,494
2. 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額					
1年内					1年内					
24,033千円					35,460千円					
1年超					1年超					
21,916千円					86,668千円					
合計					合計					
45,949千円					122,129千円					
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料					支払リース料					
36,295千円					35,969千円					
減価償却費相当額					減価償却費相当額					
30,148千円					32,097千円					
支払利息相当額					支払利息相当額					
2,288千円					2,055千円					
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左					
5. 利息相当額の算定方法					5. 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左					

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成16年3月31日)			当事業年度(平成17年3月31日)		
		貸借対照表計上額(千円)	時価(円)	差額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	時価(円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2)社債	-	-	-	50,000	50,475	475
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	50,000	50,475	475
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2)社債	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	50,000	50,475	475

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成16年3月31日)			当事業年度(平成17年3月31日)		
		取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	2,990	3,932	941	9,645	95,163	85,517
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	2,990	3,932	941	9,645	95,163	85,517
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,213	1,140	73	-	-	-
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,213	1,140	73	-	-	-
合計		4,203	5,072	868	9,645	95,163	85,517

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	前事業年度(平成16年3月31日)	当事業年度(平成17年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式	-	10,000
(2)その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	43,027	39,447
フリーファイナンシャル・ファンド	300,574	-

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
社債	-	50,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
(1)退職給付債務	398,654千円	450,208千円
(2)年金資産	185,366千円	188,115千円
(3)未認識数理計算上の差異	75,850千円	12,942千円
(4)退職給付引当金	289,138千円	275,036千円

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
退職給付費用	24,469千円	35,783千円
(1)勤務費用	39,530千円	41,724千円
(2)利息費用	12,037千円	13,376千円
(3)期待運用収益(減算)	1,434千円	333千円
(4)数理計算上の差異の費用処理額	25,664千円	18,983千円

4. 退職給付債務の計算基礎

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
(1)割引率	2.50%	同左
(2)期待運用収益率	0.18%	0.39%
(3)退職給付費用の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)過去勤務債務の額の処理年数	-	-
(5)数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金超過額	106,533千円	106,236千円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	45,472千円	55,216千円
製品保証引当金損金算入限度超過額	57,343千円	66,949千円
賞与引当金損金算入限度超過額	37,531千円	41,315千円
法定福利費否認	3,805千円	4,189千円
減価償却費損金算入限度超過額	9,998千円	9,550千円
固定資産除却損否認	6,168千円	6,168千円
たな卸資産評価損否認	13,551千円	38,957千円
未払事業所税	673千円	771千円
未払事業税	-	6,337千円
臨時特別企業税	6,775千円	-
投資有価証券評価損否認	6,479千円	6,479千円
ゴルフ会員権評価損	5,241千円	5,241千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	33,706千円	33,665千円
繰越欠損金	220,933千円	250,967千円
繰延税金資産小計	554,208千円	632,040千円
評価性引当額	-	11,536千円
繰延税金資産合計	554,208千円	620,504千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	352千円	34,720千円
特別償却	22,042千円	32,713千円
繰延税金負債計	22,394千円	67,433千円
繰延税金資産の純額	531,814千円	553,071千円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成16年3月31日現在)
法定実効税率	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9%
その他	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6%

注) 当事業年度については、税引前当期純損失のため、記載しておりません。

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

前事業年度 (平成16年3月31日現在)

地方税法等の一部を改正する法律 (平成15年法律第9号) が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は40.6%となっております。

なお、前期の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、平成16年3月31日までに解消が見込まれるものは42.0%、平成16年4月1日以降に解消が見込まれるものは40.6%を使用しております。その結果、繰延税金資産の金額が11,397千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が11,397千円増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

(前事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)アルバック	神奈川県茅ヶ崎市	3,850,000	各種真空諸機械・設備等の製造販売	(所有)直接0.09%(被所有)直接20.20%	兼任2名	同社製品の購買	真空コンポーネントの購買	674,320	支払手形	321,133
										買掛金	94,557
							商標使用料の支払	商標(「ULVAC GROUP」)の使用料	70,922	未払費用	25,816
							立替金	その他立替金		210	未収入金

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社製品の販売、同社製品の購買については、取引基本契約に基づき一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 商標使用契約に基づき、売上総額(株式会社アルバック及びそのグループからの仕入高相当額を除く)の一定率を支払っております。

(2)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)小俣興産	神奈川県相模原市	10,000	損害保険代理店業務	(被所有)直接7.09%	兼任1名	損害保険代理店	損害保険料の徴収代行	10,995	前払費用	2,307

(注) 1. 損害保険料の支払については、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. (有)小俣興産は、当社代表取締役社長小俣邦正及びその近親者が、その議決権等の100%を所有しております。

(当事業年度 自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)アルバック	神奈川県茅ヶ崎市	13,467,797	各種真空諸機械・設備等の製造販売	(所有) 直接 0.07% (被所有) 直接20.59%	兼任 2名	同社製品の購買	真空コンポーネントの購買	532,485	支払手形	113,467
										買掛金	69,736
							商標使用料の支払	商標(「ULVAC GROUP」)の使用料	65,047	未払費用	16,656
展示会費用の支払	展示会出展費	1,333									

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 当社製品の販売、同社製品の購買については、取引基本契約に基づき一般的取引条件と同様に決定しております。
 3. 商標使用契約に基づき、売上総額(株式会社アルバック及びそのグループからの仕入高相当額を除く)の一定率を支払っております。
 4. 展示会出展費は、一般的取引条件と同様に決定し支払っております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)小侯興産	神奈川県相模原市	10,000	損害保険代理店業務	(被所有) 直接6.18%	兼任 1名	損害保険代理店	損害保険料の徴収代行	14,705	前払費用	2,857

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税は含まれておりません。
 2. 損害保険料の支払については、一般的取引条件と同様に決定しております。
 3. (有)小侯興産は、当社代表取締役社長小侯邦正及びその近親者が、その議決権等の100%を所有しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,085.24円	1株当たり純資産額	1,160.87円
1株当たり当期純利益	50.54円	1株当たり当期純損失	22.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	49.92円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益額又は1株当たり当期純損失額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	314,469	142,414
普通株主に帰属しない金額(千円)	26,250	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(26,250)	(-)
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失()(千円)	288,219	142,414
期中平均株式数(株)	5,702,303	6,438,895
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	71	-
(うち新株予約権(千株))	(71)	(-)

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>		
<p>平成16年3月16日開催の取締役会において、下記のとおり公募による新株式の発行を決議し、平成16年4月1日に払込が完了しました。</p> <p>この結果、平成16年4月2日付で資本金は2,136,340千円、発行済株式総数は6,402,400株となりました。</p> <p>(1) 株式の種類及び発行株式数</p> <table data-bbox="279 563 793 596"> <tr> <td>普通株式</td> <td>700,000株</td> </tr> </table> <p>(2) 1株の発行価額 2,014.50円</p> <p>(3) 1株の資本組入額 1,008円</p> <p>(4) 払込金額の総額 1,410,150,000円</p> <p>(5) 資本組入額の総額 705,600,000円</p> <p>(6) 払込期日 平成16年4月1日</p> <p>(7) 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>(8) 資金の使途</p> <p style="text-align: right;">設備投資資金及び借入金の返済</p>	普通株式	700,000株	
普通株式	700,000株		

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株 式 数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)相模原ゴルフクラブ	3	16,000
		京セラ(株)	300	2,295
		住友商事(株)	1,668	1,532
		(株)明電舎	3,000	855
		東芝ホクト電子(株)	15,000	750
		(株)U F J ホールディングス	0.81	456
計			19,971.81	21,890

【債券】

種類及び銘柄			券面額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有目的の有 価証券	野村ホールディングス(株) 第4回無担保社債	50,000	50,000
計			50,000	50,000

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	Sansei Showa Company Limited	-	22,697
計			-	22,697

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,341,958	847,443	125,813	2,063,587	704,017	73,036	1,359,570
構築物	106,757	110,871	19,700	197,928	48,853	13,859	149,074
機械及び装置	494,472	80,544	8,598	566,418	331,775	115,776	234,642
車輛運搬具	41,170	7,019	3,912	44,277	32,392	4,989	11,885
工具、器具及び備品	290,748	42,744	38,207	295,285	231,072	22,793	64,213
土地	3,496,395	-	-	3,496,395	-	-	3,496,395
建設仮勘定	4,500	-	4,500	-	-	-	-
有形固定資産計	5,776,002	1,088,622	200,732	6,663,893	1,348,112	230,456	5,315,781
無形固定資産							
特許権	-	-	-	32,843	11,871	4,105	20,972
借地権	-	-	-	5,891	-	-	5,891
ソフトウェア	-	-	-	45,677	25,492	8,554	20,185
電話加入権	-	-	-	5,440	-	-	5,440
その他	-	-	-	2,040	112	112	1,927
無形固定資産計	-	-	-	91,892	37,475	12,771	54,417
長期前払費用	2,208	-	-	2,208	1,500	500	708
繰延資産							
社債発行差金	600	-	-	600	600	71	-
繰延資産計	600	-	-	600	600	71	-

(注) 1. 当期増加のうち、主なものは次のとおりであります。

	建物	構築物	機械及び装置	工具、器具及び備品
相模原工場	738,810	102,635	26,942	-
大野台第二工場	108,632	4,875	-	-
研究開発用機械装置	-	-	53,111	-
検査用測定機器及び事務用機器	-	-	-	33,330

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第3回物上担保附社債	平成10年 2月26日	300,000 (300,000)	-	年2.6	あり	平成17年 2月25日
第4回無担保社債	平成13年 9月28日	200,000	200,000	年1.23	なし	平成18年 9月28日
第5回無担保社債 (銀行保証付)	平成13年 9月28日	300,000	300,000	年0.64	なし	平成18年 9月28日
第6回無担保社債 (銀行保証付)	平成13年 11月9日	200,000	200,000	年0.72	なし	平成18年 11月9日
第7回無担保社債 (銀行保証付)	平成15年 2月28日	200,000	200,000 (200,000)	年0.45	なし	平成18年 2月28日
計	-	1,200,000 (300,000)	900,000 (200,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 貸借対照表日後5年間の償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000	700,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,400,000	950,000	1.375	
1年以内に返済予定の長期借入金	24,664	97,992	1.794	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	375,336	277,344	1.794	平成20年 ~平成21年
合計	1,800,000	1,325,336	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末時点の利率及び借入金残高を使用して算定しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
97,992	97,992	81,360	-

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金（千円）		1,430,740	728,472	-	2,159,212	
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1・2）	（株）	(5,702,400)	(754,200)	(-)	(6,456,600)
	普通株式	（千円）	1,430,740	728,472	-	2,159,212
	計	（株）	(5,702,400)	(754,200)	(-)	(6,456,600)
	計	（千円）	1,430,740	728,472	-	2,159,212
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）					
	株式払込剰余金 （注2）	（千円）	1,808,660	727,422	-	2,536,082
	（その他資本剰余金）					
	資本準備金減少差益	（千円）	200,000	-	-	200,000
計	（千円）	2,008,660	727,422	-	2,736,082	
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）	（千円）	-	-	-	-
	（任意積立金）					
	別途積立金	（千円）	2,259,780	-	-	2,259,780
	その他（注3）	（千円）	-	32,248	-	32,248
計	（千円）	2,259,780	32,248	-	2,292,028	

（注）1．当期末における自己株式数は、97株であります。

2．当期増加額は、公募新株発行及び新株予約権の行使によるものであります。

3．当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	83,020	-	-	100	82,920
賞与引当金	92,352	101,763	92,352	-	101,763
製品保証引当金	141,100	164,900	-	141,100	164,900
役員退職慰労引当金	112,000	38,000	14,000	-	136,000

（注）1．貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替による戻入額であります。

2．製品保証引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,655
預金の種類	
当座預金	1,117,679
普通預金	10,389
別段預金	1,987
郵便貯金	5,998
定期預金	62,403
定期積金	36,000
小計	1,234,457
合計	1,240,112

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本ビクター(株)	262,558
(株)オーエスアイ・インダストリー	64,692
シメオ精密(株)	48,726
岡本硝子(株)	42,948
ムトー精工(株)	35,699
その他	114,244
合計	568,868

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年4月	35,381
5月	23,536
6月	288,459
7月	178,405
8月	43,086
合計	568,868

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
OKAMOTO OPTECH	469,900
三生電子(株)	283,752
旭テクノグラス(株)	213,673
東芝ITコントロールシステム(株)	170,882
ソニー(株)	160,857
その他	1,492,535
合計	2,791,600

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
4,401,595	11,985,541	13,595,535	2,791,600	83.0	110

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれています。

4) 原材料

品目	金額(千円)
真空装置製作用部品	449,010
合計	449,010

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
水晶デバイス装置	614,470
光学装置	304,499
電子部品装置	521,492
修理・その他	44,192
共通部品及び販売用部品	33,233
合計	1,517,888

6) 貯蔵品

区分	金額(千円)
機械補助部品	94,018
合計	94,018

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三美工業(株)	187,690
日本電子(株)	135,707
(株)アルバック	113,467
日新技研(株)	82,012
明治電機工業(株)	66,766
その他	1,192,609
合計	1,778,252

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年4月	332,186
5月	605,825
6月	346,529
7月	493,711
合計	1,778,252

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
三美工業(株)	81,745
(株)アルバック	69,736
アルバック・クライオ(株)	55,787
日本電子(株)	35,793
エイシア工業(株)	33,497
その他	607,694
合計	884,254

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞 なお、決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を当社のホームページ (http://www.showashinku.co.jp) に掲載しております。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第46期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

平成16年6月30日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書（第46期）の訂正報告書

平成16年12月3日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書（第46期中）の訂正報告書

平成16年11月26日関東財務局長に提出

(4) 半期報告書（第47期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

平成16年12月24日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

〔主要株主の異動〕

平成16年5月12日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく
ものであります。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間 自平成16年3月1日
至平成16年3月31日

平成16年4月6日関東財務局長に提出

報告期間 自平成16年4月1日
至平成16年4月30日

平成16年5月12日関東財務局長に提出

報告期間 自平成16年5月1日
至平成16年5月31日

平成16年6月14日関東財務局長に提出

報告期間 自平成16年6月1日
至平成16年6月30日

平成16年7月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社昭和真空
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 奥 津 勉
関与社員

代表社員 公認会計士 中 林 隆 治
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭和真空の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社昭和真空の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社昭和真空
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 奥津 勉
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中林 隆治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭和真空の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社昭和真空の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。